

# 平成30年度の食品ロス削減施策の方向性について

## 家庭系①

○県内の家庭からの食品ロスは、全国に比べて手付かず食品の割合が多い。  
 (富山県 69%、全国 46%)  
 (平成28~29年家庭系食品ロス等実態把握調査)



手付かず食品

廃棄の理由は「購入したことを忘れていた」(61.5%)、「買いすぎた」(27.2%)

○一方、家庭内での食品ロス削減の取組みは成果が見えにくい。

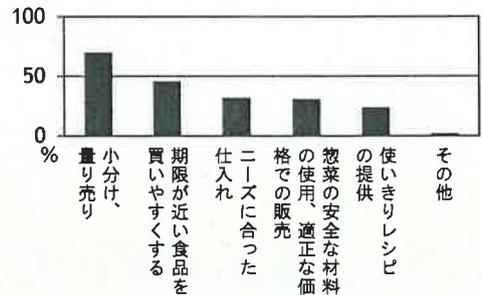


- ・家庭内での着実な実践行動の促進
- ・県民総参加での取組み、成果の見える化

## 家庭系②

○消費行動の見直しには、消費の入口となる小売店との連携が不可欠。

■小売店でどのような取組みが進めばよいか？  
 (平成29年富山県消費者協会アンケート調査)



○一方、「食」や「消費行動」は日々の習慣であり、生活を潤す大切な楽しみでもある。

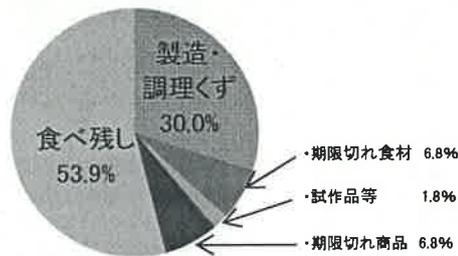


- ・小売店と連携した取組みの推進
- ・食品の使いきりを楽しむ取組みの実践

## 事業系①

○事業系食品ロスの発生量の割合は、外食産業が36.3%と、最も多い。

■外食産業における食品ロスの発生状況  
 (平成28年事業系食品ロス等実態把握調査)



○外食産業における食品ロスの内訳は、食べ残しが5割以上を占めている



- ・外食産業への働きかけ
- ・食べきりの推進

## 事業系②

○食品流通段階での納品期限や販売期限といった1/3ルール等の商習慣が食品ロスの一要因。

○商習慣に起因する食品ロスは個別企業では解決が難しく、フードチェーン全体での解決が必要。

■国の対応

飲料及び賞味期間180日以上の菓子の納品期限緩和を推進。

〔農林水産省、経済産業省が連名で卸・小売関係団体の長宛に通知文を发出〕

全国展開に向けた課題

大手スーパーは納品期限を緩和。  
 地域の食品スーパーへの拡大が課題。



- ・飲料と菓子の全県的な納品期限緩和
- ・品目の拡大に向けた検討

県民運動の展開

【愛称】 とやま食ロスゼロ作戦

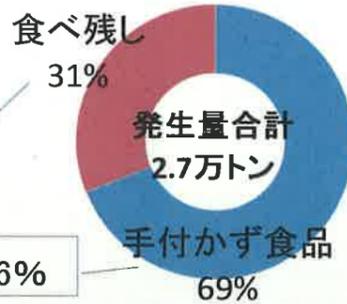
【標語】 使いきり 食べきり すっきり エコライフ

家庭系食品ロス削減対策(家庭系食品ロス2.7万トン)

主な食品ロスの内訳

全国54%

全国46%



事業系食品ロス削減対策(事業系食品ロス1.6万トン)

業種別食品ロス

発生割合

- 食品製造業
- 食品卸売業
- 食品小売業
- 外食産業



3015運動

使いきり3015 食べきり3015

立山の標高3015mにちなみ、30と15をキーワードにした富山型の食品ロス削減運動

使いきり(手付かず食品の削減)、食べきり(食べ残しの削減)

使いきり3015 「食材を使い切る日を作ろう」(最優秀アイデア賞)  
毎月30日と15日に家庭の冷蔵庫等をチェックし、食材を使いきる

- とやま環境未来チャレンジ事業
  - ・ 小学校(中学年)で食品ロス対策など環境に関する学習プログラムを実施し、家族ぐるみでの実践を促進
  - ・ 家庭科の授業で活用できる食品ロス対策の副読本を作成・配布(小学校教育研究会家庭科部会と連携)
- 「ロスゼロウィーク県民チャレンジ」の実施
  - ・ 食品ロスを出さない期間を設定し、家族や友人などグループで食品ロスの廃棄ゼロを目指す
- 「サルベージ・セミナー」の開催支援
  - ・ サルベージ・パーティの自主的な開催を促進するセミナー開催を支援
- エコ・ストアアプリによる「使いきり3015」の通知
  - ・ 30日と15日に「使いきりの日」を通知、使いきりレシピ等の公開・検索機能
- 食材丸ごと使いきり推進事業
  - ・ 食材使いきりコンテストの開催、食育講座の開催

○食品ロス等削減運動協力宣言事業者の募集・登録

食品ロス等の削減に取り組む食品関連事業者等を登録。  
食品ロス等 削減に対する意識を高め、機運を醸成する。  
登録状況：153店舗(1/31現在)

製造

流通

小売

外食

○商習慣の見直しに向けた検討

- ・ 各段階及び3業界合同の意見交換会の開催
- ・ ヒアリングの実施

○商習慣の見直しに関する実証実験

- ・ 一部の加工食品を対象に販売期限及び納品期限を緩和した場合の食品ロス削減効果を検証

○ 期限間近商品の優先購入キャンペーンの実施

- ・ 県内小売店で消費期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスター等を掲示(10月~11月)

○ エコ・ストアにおける「ロスゼロ」モデル推進事業

- ・ 小売店の先進的なモデル活動を支援

食べきり3015

開宴後30分と終了前15分は自席で料理を楽しむ時間を設定し食べきる

○ 「食べきり3015」運動推進事業

- ・ 宴会の席等に配置してもらうための3015運動を啓発する三角柱等を作成

○ 「食べきりサイズメニュー(仮称)」導入促進事業

- ・ 飲食店に働きかけ、全県的な小盛りメニューの導入促進を図る

意識啓発など

○ シンポジウムの開催

- ・ 一般県民を対象に食品ロス・食品廃棄物をテーマとした講演等を実施

○ 水際サルベージの実施

- ・ 指定ごみ袋に食品ロス削減のロゴ等を印刷

○ 特設Webサイトを活用した情報発信

○ 3R推進全国大会関連事業

- ・ 食品ロス削減に向けた取組みを県内外に発信するほか、食品ロス関連映画の上映などの啓発事業を実施

# 食品ロス・食品廃棄物削減対策に関する予算体系(H30)(案)

資料3-3

## 実態把握・推進体制の整備

青色の見出しの事業の予算合計額: 39,970千円

### (拡) 食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議の開催等(農産食品課)

予算額: 1,400千円(食料産業・6次産業化交付金(1/2))  
 開催回数: 2回(10月頃、3月頃の開催を予定)  
 協議内容: ①実態把握と推進体制の整備②周知・啓発③発生抑制の重点的な取組みを基本方針とした食品ロス等削減県民運動(愛称: とやま食ロスゼロ作戦)を着実に実行し、県民総参加の運動につなげる。実務者研修会も実施。

## 周知・啓発

### (新) 3R推進全国大会関連事業(環境政策課)

予算額: 6,500千円(県単)  
 内容: 本年10月に開催予定の3R推進全国大会及びとやま環境フェア2018において、食品ロス削減に向けた様々な取組みを県内外へ発信するほか、食品ロス関連映画の上映などの啓発事業を実施

### (拡) 食品ロス等削減に関するシンポジウムの開催(農産食品課)

予算額: 1,450千円(食料産業・6次産業化交付金(1/2))  
 開催回数: 1回(富山会場9月開催)  
 内容: 一般県民を対象に食品ロス・食品廃棄物をテーマとした講演等を実施

### (新) 水際サルベージの実施(環境政策課)

予算額: 500千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
 内容: 家庭で手つかず食品の廃棄を水際で防ぐため、指定ごみ袋に食品ロス削減のキャッチフレーズやロゴを印刷  
 対象: 県内の家庭用指定ごみ袋

### (拡) 食品ロス・食品廃棄物削減に関するWebサイトの管理・充実(農産食品課)

予算額: 510千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
 目的: 県内食品ロス・食品廃棄物に関する情報を一元的に集約し、県民や事業者に向けて情報を発信することで、食品ロス・食品廃棄物の削減に関する意識を啓発する。  
 掲載内容: 富山県食品ロス・食品廃棄物の現状、削減に向けた取組み・事業者紹介、イベント情報、県民会議の議事録等

## 発生抑制(リデュース)

## リユース

## リサイクル

### (新) 「ロスゼロウィーク県民チャレンジ」の実施(環境政策課)

予算額: 2,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
 内容: 食品ロスを出さない期間を設定し、学校や職場などグループ単位で食品ロスの廃棄ゼロを競うなど県民総参加での取組みの実践と効果の実感・継続を図る。  
 実施時期: 8月上旬または10月の1週間程度

### (新) 「サルベージ・セミナー」の開催支援(環境政策課)

予算額: 2,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
 内容: サルベージ・パーティの自主的な開催を促進するセミナー開催を支援(10回程度)。  
 対象: 各消費者団体、食生活改善推進連絡協議会、子育てサークル、PTA、大学生サークルなど

### (新) とやま環境未来チャレンジ事業(環境政策課)

予算額: 4,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
 内容: 小学校で食品ロス対策など環境に関する学習プログラム「とやま環境チャレンジ10」を実施するほか、家庭科「消費生活・環境」で活用できる副読本を作成し、家族ぐるみでの実践を促進

### (新) 食材丸ごと使いきり推進事業(農林水産企画課)

予算額: 1,500千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
 内容: 食材使いきりコンテストの開催、食育講座の開催

### (新) エコ・ストアアプリの「使いきり3015」通知機能追加等の改修(環境政策課)

予算額: 1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
 改修内容: スマホ用アプリ「とやまエコ・ストアアクション」を改修し、①30日と15日に「使いきりの日」を通知、②使いきりレシピなどの公開・検索機能を追加

### 「とやまのエコフィード」利用推進支援事業(農業技術課)

予算額: 4,770千円(県単)  
 目的: 食品残さ等をエコフィードに有効活用し、本県の飼料自給率向上を図る  
 内容: ①エコフィード需給マッチング推進事業  
 ・食品製造業者等から発生する食品残さの発生量等の調査結果を基に、家畜飼料としての利用可能な残さの種類や量等の情報整理や、飼料としての評価(栄養価や安全性)を実施  
 ・畜産農家の利用意向調査結果を基に、需給調整(マッチング)を図る  
 ・「とやまのエコフィード利用推進協議会」により利用拡大を推進する  
 ②エコフィード利用体制整備事業  
 畜産農家等が食品残さ等をエコフィードとして利用する場合に必要な保管施設等の整備に対し支援等

### 農業生産資材推進事業(肥料流通指導)(農業技術課)

・肥料生産及び販売業者からの登録・届出の対応  
 ・肥料生産及び販売業者への立入検査、肥料分析

### 中小企業環境施設整備資金(環境政策課)

内容: 廃棄物の資源化及び再生利用のために必要な施設整備等に対する融資  
 限度額: 3,000万円【個別】、5,000万円【団体】  
 融資利率: 年1.65%以内

### 産学官連携推進事業(商工企画課)

内容: 環境・エネルギー分野など、成長産業分野の研究開発に対する支援  
 (限度額: 200万円、期間: 1年間)

### 再生エネルギー利用促進資金(経営支援課)

内容: 再生可能エネルギーを利用した発電設備の導入に対する融資  
 (限度額: 1億円、融資利率: 年1.15%以内等)

家庭系

事業系

### (新) 商習慣の見直しに向けた検討(農産食品課)

予算額: 600千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
 目的: 納品期限の緩和を全体的に広めるために製造・卸・小売の意見交換会を開催し、各業界での課題等について検討するとともに取組事業者を拡大  
 内容: 各段階及び3業界合同の意見交換会の開催、ヒアリングの実施、国の取組みの周知

### (新) 商習慣の見直しに関する実証実験(農産食品課)

予算額: 3,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
 内容: 一部の加工食品を対象に販売期限及び納品期限を緩和した場合の食品ロス削減の効果について検証  
 検証内容: 納品期限緩和・販売期限延長による食品ロス削減効果、販売期限延長に伴う消費者の反応、納品期限緩和に伴う流通の課題等

### (拡) 期限間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施(農産食品課)

予算額: 540千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
 内容: 県内小売店で消費者に期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスター等を掲示  
 実施期間: 平成30年10月~11月  
 「食品ロス削減の日」(10/30)前後の2ヶ月間

### (新) エコ・ストアにおける「ロスゼロ」モデル推進事業(環境政策課)

予算額: 2,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
 内容: 小売店の先進的なモデル活動を支援  
 実施主体: 食品ロスの削減に積極的に取り組む小売業者  
 補助額: 1店舗あたり500千円×4店舗  
 対象: ①消費者の食品廃棄を防ぐモデル的な取組み  
 ②小売業者からの食品ロスを削減するモデル的な取組み

### (新) 「食べきり3015運動」推進事業(農産食品課)

予算額: 1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
 目的: 3015運動をPRする三角柱等を作成し宴会の席等に配置してもらうことで、宴会参加者の3015運動の取組みを促進する。  
 作成物: 三角柱、ポスター、チラシ等

### (新) 「食べきりサイズメニュー(仮称)」導入促進事業(農産食品課)

予算額: 500千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
 内容: 飲食店での食べきりを推進するため、小盛りメニュー(=食べきりサイズメニュー)の導入を飲食店に働きかけ、全国的に小盛りメニューの導入促進を図る。



協力宣言事業者の募集・登録

### (拡) 食の健康づくり推進事業(健康課)

予算額: 5,700千円  
 内容: 「健康寿命日本一応援店」を募集・PRし、外食時の食生活改善を支援

### 飲食店向けHACCP理解醸成事業(生活衛生課)

予算額: 1,000千円  
 内容: 県内の飲食店事業者を対象とした研修会の開催

# 新 食品ロス削減県民チャレンジ推進事業

〔 関連事業：とやま環境未来チャレンジ事業（4,000千円）  
3R推進全国大会関連事業（6,500千円） 〕

環境政策課

## 1 趣 旨

本県では「手付かず食品」の廃棄が多く、原因は主に消費行動と家庭での在庫管理と考えられることから、手付かず食品廃棄を防ぐ消費行動を啓発するとともに、食材の使いきりに向けた実践行動を促進するもの。

## 2 事業概要

### 家庭での着実な実践行動と成果の見える化

#### (1) とやま環境未来チャレンジ事業【4,000千円】(関連)

学校及び家庭と連携し、10歳の児童が10項目の環境行動を実践する学習プログラム「とやま環境チャレンジ10事業」について、従来の内容に加えて食品ロス削減等の学習内容を追加し、家族ぐるみでの実践を促進する(70校程度)。

また、小学校高学年で学ぶ家庭科に「消費生活・環境」が項目立てされていることから、本県の食品ロス実情を踏まえた副読本を作成(富山県小学校教育研究会家庭科部会と連携)



とやま環境チャレンジ10

#### (2) 「水際サルベージ」の実施【500千円】

家庭で「手付かず食品」を廃棄してしまうことをゴミ捨ての水際で防ぐため、指定ごみ袋に食品ロス削減のキャッチフレーズやロゴなどを印刷。



ロゴ付きのごみ袋のイメージ

#### (3) 「ロスゼロウィーク県民チャレンジ」の実施【2,000千円】

県民総参加による食品ロス削減の取組みの実践を促し、その効果を実感し継続につながるため、食品ロスを出さない期間を設定し、併せてグループ単位で食品ロスの廃棄ゼロを競う。

○実施期間：8月上旬または10月の1週間程度

○内 容：関係団体などを通じて、家族や事業者へ食品ロスゼロを呼びかけ

家族や職場、学校クラスなどのグループで食品ロスゼロにチャレンジ

※のべ参加者数×参加日数(7日)×排出原単位(1日当たり 110g)で期間中の廃棄削減量を算出

	8月1日	8月2日	8月3日	8月4日	8月5日	8月6日	8月7日
お父さん	○	×	○	○			
お母さん	○	△	×	×			
ぼく	×	○	○	△			
いもうと	○	△	○	○			

取組みシートのイメージ

(4) 3R推進全国大会関連事業【6,500千円】(一部、関連)

本年10月に開催される「3R推進全国大会」及び「とやま環境フェア」において、食品ロス削減に向けたさまざまな取り組みを県内外に発信するほか、食品ロス関連映画の上映など啓発事業を実施

○日・場所：平成30年10月中旬(富山国際会議場(予定))

○内 容：式典、記念シンポジウム(基調講演、事例発表等・パネルディスカッション等)

【関連事業】とやま環境フェア2018

○日・場所：平成30年10月中旬(高岡テクノドーム(予定)) ※イオンモール高岡と連携

**使いきりを楽しむ取組み、小売店との連携**

(5) 「サルベージ・セミナー」の開催支援【2,000千円】

手付かず食品の削減に有効なサルベージ・パーティについて、セミナー開催の支援や開催マニュアル・開催事例集の作成・配布により、自主的な開催を促進する。

- ・対 象：子育てサークル、PTA、大学生サークル、消費者団体など
- ・支援内容：講師やシェフを希望する団体等へ派遣(10回程度)



サルベージ・パーティ

(6) エコ・ストアにおける「ロスゼロ」モデル推進事業【2,000千円】

食品販売・購入を通じて発生する食品ロスを削減するため、小売店の先進的なモデル活動の企画を募集し、その活動を支援。

- ・実施主体：食品ロスの削減に積極的に取り組む小売業者
- ・対 象：①消費者の食品廃棄を防ぐ取組み  
【例：量り売りの導入、使いきりレシピの提示など】  
②小売業者からの食品ロスを削減する取組み  
【例：期限間近な食品の新たな販売促進方法の試行など】
- ・補助率：1/2(1店舗あたり上限500千円×4店舗)

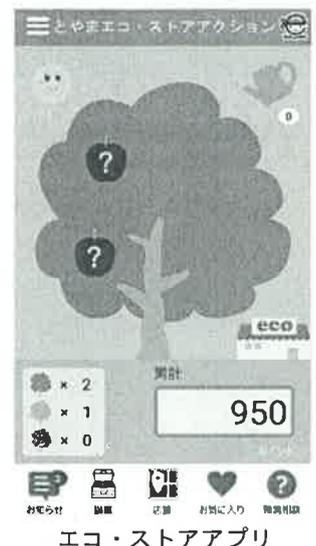


量り売りの例

(7) エコ・ストアアプリの「使いきり3015」通知機能追加等の改修【1,000千円】

「使いきり3015」の実践を促すため、既存のスマホアプリ「とやまエコ・ストアアクション」に以下の機能を追加。

- ・30日と15日に、使いきりの日であることを通知する機能
- ・使いきりレシピやサルベージ・パーティで生まれたレシピの公開、検索機能



エコ・ストアアプリ

3 予算額 7,500千円

食品ロス削減県民チャレンジ推進事業 7,500千円

【上記から(1)、(4)除く合計】

<関連事業>

とやま環境未来チャレンジ事業 4,000千円【上記(1)】

3R推進全国大会関連事業 6,500千円【上記(4)】

## ⑨ 食材丸ごと使いきり推進事業

農林水産企画課

### 1 趣 旨

子どもとその親や祖父母、地域住民などを対象に、「もったいない」、「ありがたい」といった食べ物に感謝する心を養うとともに、食べ物を無駄なく使いきる大切さや食べきる重要性について、地域で食育活動を実践しているボランティアの人たちと協力して食育を学ぶ機会とするもの。

### 2 事業概要

地元の農産物等をいかに無駄なく料理に活用し、食材ロスを発生させない工夫を凝らした料理を作るかのコンテストを実施するとともに、併せて料理することの楽しさやバランスのとれた食事の大切さなどを学ぶための食育講座を開催する。

#### ◇食材使いきりコンテストの開催

食材をいかに無駄なく活用するかの工夫を凝らしたコンテストを開催し、食材ロスの削減と食材の有効活用に向けた実践につなげる。

#### ◇食育講座の開催

食品ロスの発生要因から手軽に実践できる削減方法など、食品ロス削減に向けた取組みを学ぶ。

### 3 対 象

各地区の子どもやその親、祖父母、地域住民 など (全市町村)

### 4 予 算 額

1, 500千円

# ⑧ 食品ロス・食品廃棄物削減対策事業

農産食品課

## 1 趣 旨

平成 28 年5月に本県において開催された先進7カ国(G7)富山環境大臣会合において採択された「富山物質循環フレームワーク」を踏まえ、庁内に部局横断のプロジェクトチームを立ち上げるとともに、平成 29 年 5 月に有識者や関係団体の代表等で構成する「富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」を設置し、取組みを進めている。食品ロス等の削減を推進するためには、幅広い関係者の理解と協力・連携が不可欠であることから、引き続き関係団体等が一丸となって県民総参加の運動を展開するもの。

## 2 事業概要

### (1) 食品ロス・食品廃棄物の削減体制の整備

食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議の開催等 1,400 千円

①実態把握と推進体制の整備、②周知・啓発、③発生抑制の重点的な取組みを基本方針とした食品ロス等削減県民運動(愛称:とやま食ロスゼロ作戦)を着実に実行し、県民総参加の運動につなげる。

### (2) 食品ロス・食品廃棄物削減のための意識啓発

ア 食品ロス等削減に関するシンポジウムの開催 1,450 千円

一般県民を対象として、食品ロス・食品廃棄物をテーマとした外部講師による講演等を行い、県民が食品ロス等の削減について考える機会を創出し、意識啓発を行う。

イ 食品ロス等削減に関するWebサイトの管理・充実 510 千円

食品ロス等関連情報を一元的に集約、発信するWebサイトの管理及び新規項目の追加

### (3) 発生抑制の重点的な取組み

#### ⑧ ア 食品流通段階における食品ロス削減

(ア)商習慣の見直しに向けた検討(賞味期間が長いもの) 600 千円

製造・卸・小売の各業界の事業者による意見交換会やヒアリングを実施し、削減に向けた方策等について検討するとともに取組み事業者の拡大を図る。

(イ)商習慣の見直しに関する実証実験(賞味期間の短いもの) 3,000 千円

賞味期間の短い一部の加工食品を対象に、納品期限を緩和するとともに販売期限を延長し、食品ロス削減の効果等について検証する。

イ 食品小売業における食品ロス削減

期間間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施 540 千円

消費・賞味期限の近接商品の優先的な購入を呼びかけ、期限切れで廃棄される食品の削減につなげる。

#### ⑧ ウ 外食産業における食品ロス削減

(ア)「食べきり 3015 運動」推進事業 1,000 千円

3015 運動を PR する三角柱等を制作し宴会の席等に配置してもらうことで、宴会参加者の 3015 運動の取組みを促進する。

(イ)「食べきりサイズメニュー(仮称)」導入促進事業 500 千円

飲食店での食べきりを推進するため、小盛りメニューの導入を飲食店に働きかけ、全県的に小盛りメニューの導入促進を図る。

3 予算額 9,000千円

外食産業における食品ロス等削減について

1 「食べきり 3015 運動」 推進事業（1,000 千円）

宴会等での食べきり推進

ホテル、居酒屋、仕出し屋等事業者への 3015 運動推進の働きかけ

- ・宴会の席等に配置・掲示してもらうための「食べきり 3015 運動」をPRする三角柱やポスターを制作し、ホテル、居酒屋、仕出し屋等に配布する。
- ・ホテル、居酒屋、仕出し屋等事業者に、幹事との打ち合わせや料理の配達の際に 3015 運動の協力依頼をしてもらうためのチラシを制作し、配布する。
- ・県民がダウンロードできるよう Web サイト上にデータを掲載する。



○「食べきり 3015 運動」の普及を図り、宴会時の食品ロスを削減する。

○事業者自らにお客に働きかけをしてもらうことにより、事業者の意識改革も図る。

2 「食べきりサイズメニュー（仮称）」 導入促進事業（500 千円）

レストラン等飲食店での食事の食べきり推進

飲食店への食べきりサイズメニュー（小盛りメニュー）導入の働きかけ

- ・食べきりサイズメニューがあることを示すPOPを制作し、飲食店に配布する。飲食店では、お客の目に付きやすいよう、POPをテーブルに配置してもらう。
- ・店内に掲示用の食品ロスに関するポスターを制作し、飲食店に配布する。



POP デザイン案

○食べきりサイズメニューの導入促進を図り、飲食店の食品ロスを削減する。

○事業者自らにお客に働きかけをしてもらうことにより、事業者の意識改革も図る。

# 事業系課題②対策

## 食品流通段階における食品ロス等削減について

### 1 商習慣の見直しに向けた検討（賞味期間が長いもの）（600千円）

国は食品ロス削減のための商習慣検討ワーキングチームでの検討結果を踏まえ、①納品期限緩和、②賞味期限延長、③賞味期限の年月表示化を一体として推進している。製造から小売までの多くの事業者に関連する①納品期限緩和については、当面、「飲料及び賞味期間が180日以上菓子」について、納品期限の緩和（賞味期間の1/3→1/2以上）の取組みを呼びかけているが、現在、一部の大手量販店やコンビニでは取り込まれているものの、地域の食品スーパーへの拡大が課題であることから、納品期限の緩和に向けた方策等について検討する。

○検討メンバー 小売店、卸売業者、製造業者（各業界6人ずつ+学識経験者1人）

○実施計画

業界毎の意見交換会（3回）

商習慣の見直しに関する実証実験

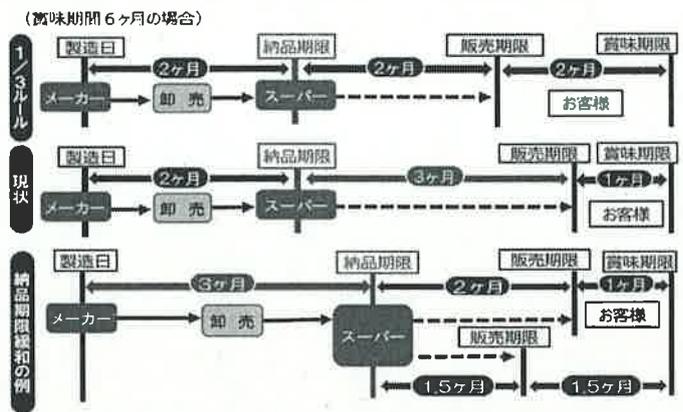
3業界合同意見交換会

○その他 ヒアリング、国の取組み周知

#### ■今後の展開■

○まずは、飲料と菓子（賞味期間180日以上）等対象を限定し、全体的に取組みを開始する。

○実証実験の結果等を踏まえ、品目等の拡大を検討する。



### 2 商習慣の見直しに関する実証実験（賞味期間が短いもの）（3,000千円）

賞味期間の短い一部の加工食品を対象に、納品期限を緩和するとともに販売期限を賞味期限の範囲内で延長し、商品廃棄数量等を実験前と比較することで、食品ロス削減の効果等について検証する。

○実施品目 日配品（蒲鉾、麺類、漬物、牛乳等）

○実施店舗 小売店（2店舗）、卸売業者、製造業者

○実施期間 2ヶ月間

○検証内容  
 ・納品期限緩和、販売期限延長による食品ロス削減効果（〇kg、〇円等）  
 ・販売期限延長に伴う消費者の反応（アンケート）  
 ・納品期限緩和に伴う流通の課題と対応（アンケート）

・県内で製造された商品  
 ・消費期限ではなく、賞味期限が設定されている商品（賞味期限が1週間～1ヶ月のもの）  
 ・家庭で消費するまでの期間が短い商品（家庭で廃棄される可能性が低いもの）

#### ■今後の展開■

○検証結果について商習慣の見直しに向けた意見交換会（3業界合同）において報告

○平成31年度からより多くの事業者が取り組める方策等について検討する。



# 食の健康づくり推進事業

健康課

## 1 趣 旨

野菜たっぷり、減塩、シニア向け（小盛）などのメニューを提供する県内飲食店を「健康寿命日本一応援店」として登録し、外食時における野菜摂取の促進や塩分摂取の抑制などの食生活の改善に向けた環境づくりを支援するもの。



## 2 実施内容

「健康寿命日本一応援店」の登録を推進し、外食時の食の健康づくりを支援

引き続き県内の飲食店に対して登録を働きかけるとともに、①新たに社員食堂を対象に追加、②飲食店の事業者が取り組みやすいよう工夫するなど、登録店舗数の拡大を推進する。



## 3 予算額

5,700千円

## 新 飲食店向け HACCP 理解醸成事業

生活衛生課

### 1 趣 旨

HACCP による衛生管理の制度化については、本年 1 月に食品衛生法等の改正骨子案に盛り込まれたが、未だに県内食品等事業者における認識が高まっていないことから、HACCP 制度化の周知を図るもの。また、HACCP の円滑な導入を支援することにより、食品の安全性確保及び食品ロス削減に寄与するもの。

### 2 事業概要

県内の飲食店事業者を対象とした研修会の開催。

1 対象人数 400 名（県内 4 会場 各 100 名）

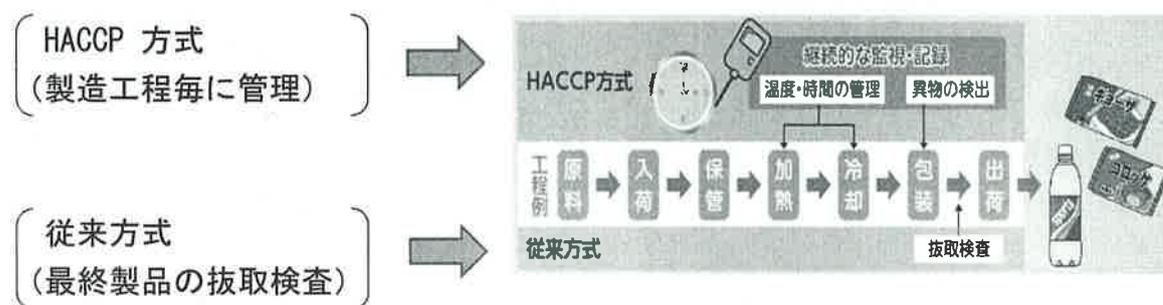
2 内 容

(1) HACCP 制度化についての周知

(2) HACCP に基づく衛生管理計画の作成方法等

#### 【HACCP 導入による食品廃棄物削減効果】

HACCP は、原材料受入れから食品の提供・出荷まで工程毎に徹底した管理を行う衛生管理手法である。HACCP の導入により、不必要な原材料の仕入れ、異物混入等の不良食品の発生、食品表示の記載ミスによる回収等を未然に防止することが可能となり、食品ロス・廃棄物削減の効果が期待できる。



3 予算額 1,000千円

# 「とやまのエコフィード」利用推進支援事業費

農業技術課

## 1 趣 旨

食品残さ等をエコフィードとして有効利用することにより、畜産における飼料自給率の向上が図られることから、エコフィードの生産・利用の推進に向けた取組みに支援するとともに、地域内未利用資源の有効活用を推進するもの。

## 2 事業概要

### (1) エコフィード需給マッチング推進事業 770 千円

- ①食品廃棄事業者と畜産農家との需給マッチングを図る。
- ②食品残さ等の発生状況調査結果で得られた「エコフィード」について栄養価や安全性等の評価を実施する。
- ③「とやまのエコフィード利用推進協議会」の設置により県内におけるエコフィードの利用拡大を推進する。

事業実施主体：県

事業実施期間：平成 30～31 年度

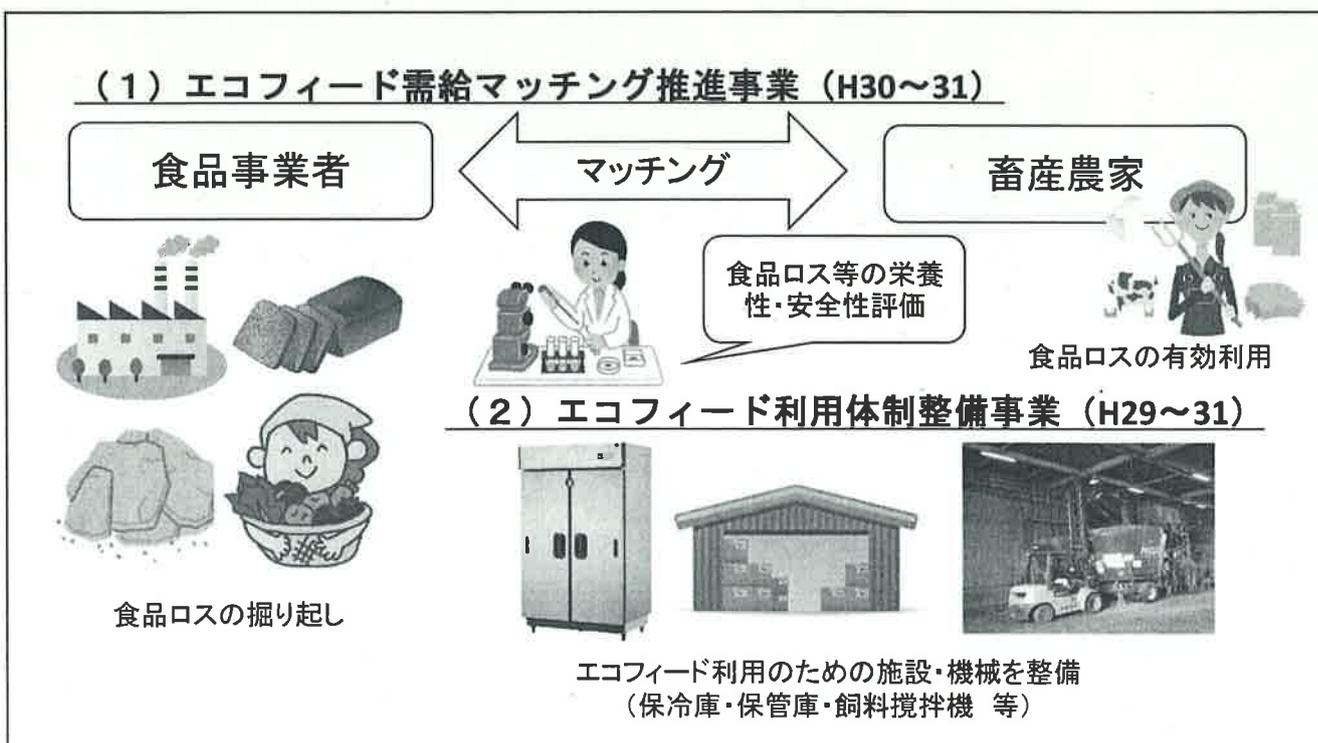
### (2) エコフィード利用体制整備事業 4,000 千円

畜産農家等が食品残さ等をエコフィードとして利用する場合に必要な保管施設等の整備を支援する。

補助率：1／3以内（市町村1／6以内）

事業実施主体：畜産農家、農協等（市町村経由）

事業実施期間：平成 29～31 年度（3カ年）



3 予算額 4,770千円

主な平成30年度食品ロス・食品廃棄物削減対策のスケジュール(案)

分類	事業	平成30年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
削減推進体制の整備	食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議	市町村等関係団体 実務者会議							第4回県民会議	市町村等関係団体 実務者会議			第5回県民会議	
意識啓発	食品ロス・食品廃棄物削減に関するシンポジウム								シンポジウム					
	食品ロス・食品廃棄物削減WEBサイト開設	管理・充実												
	水際サルベージの実施	市町村及びごみ袋製造業者との調整、印刷												
	3R推進全国大会関連事業			キックオフイベント					3R推進全国大会 活動体験学習 コーナーの設置					
発生抑制 リユース	家庭系	「ロスゼロウィーク県民チャレンジ」	周知、エントリー受付			チャレンジ期間	集計	表彰						
		「サルベージ・セミナー」	講師等の派遣の受付、セミナーの開催											
		食材丸ごと使いきり	食育講座テキスト作成			コンテスト・講座の開催								
		エコ・ストアアプリの改修	設計、改修			公開								
	事業系	商習慣見直しに向けた検討	ヒアリングの実施	意見交換会 (製造、卸、小売)	意見交換会 (合同)									
		商習慣に関する実証実験	調整				実証実験	効果検証			意見交換会 (合同)			
		優先購入キャンペーン				ポスター、POP制作 小売店への働きかけ	キャンペーン							
		「ロスゼロ」モデル推進	企画の募集、支援											
		「食べきり3015運動」啓発	啓発資材作成				資材配布							
		「食べきりサイズメニュー」導入促進	導入店舗とりまとめ				資材配布							
	リサイクル	「とやまのエコフィード」利用推進支援事業	食品廃棄事業者と畜産農家とのマッチング 施設・機械導入支援	利用推進支援 協議会の開催	食品廃棄事業者と畜産農家とのマッチング 施設・機械導入支援	利用推進支援 協議会の開催	食品廃棄事業者と畜産農家とのマッチング 施設・機械導入支援							
		全国的な動き						3R推進月間			「おいしい食べきり」 全国共同キャンペーン			